



政治がわかる！せとけん政治塾 ⑧

平和外交と人権問題の本質 ～日本は追米思想から自立できるのか？

「キリストによって、からだ全体は、一つ一つの部分がその力量にふさわしく働く力により、また、供えられたあらゆる結び目によって、しっかりと組み合わせられ、結び合わされ、成長して、愛のうちに建てられるのです。」（エペソ四・16）

戦後の日米関係を振り返る時、連合軍総司令官マッカーサーによる占



領から、日米安全保障条約による新しい日米関係が生まれ、やがてそれが今日では日米同盟と呼ばれる世界で最も重要な二国間関係にまで発展しました。まさにこのパウロのこぼれとおりに、日本は米国のパートナーとなるべく、米国と結び合わされ、成長して、外見上は「供えられたあらゆる結び目によって、しっかりと組み合わせられているかのよう

です。しかし、残念なのはここに「御霊の一致」という一番大事なことが抜け落ちていくことです。日本人は米国から民主主義という思想や制度は学んできたのですが、その建国の土台とも言える神への信仰やイエスの似姿に変えられていきたいという「御霊の成長」に関わる学びにおいて、国家としても、国民全体としても、何も学んではいません。



瀬戸健一郎

英国国立エセックス大学政治理論修士過程終了／獨協大学法学部卒／衆議院議員 山川ゆりこ（妻）事務所長／日本マルタ友好協会会長／（一社）日本 CBMC 副理事長／元・草加市議会議員（6期）～議員団長、議長、監査委員、全国市議会議長会評議員等歴任／1981年米国聖公会で受洗／草加神召キリスト教会所属／信仰と学問的知識及び30年余の政治経験を活かし、日本を変え、世界に平和をつくる活動を夫婦で展開している。

マッカーサーは一九五一年の上下両院合同委員会の公聴会で、「日本はアングロサクソンが四五歳だとすれば、十二歳の少年のようなものだ」と証言していますが、これは「霊的に未成熟である」という意味だったのではないかと私は痛感しています。もちろん、日本には国家としても、国民としても、西洋文明に勝るとも劣らない高い精神文化があり、特に明治維新より以前の平和な国家のあり様については、世界中を見渡しても、他国に類を見ないほど社会的に成熟した状態でした。どんな国家でも、二七〇年もの長きに亘って、

戦争や紛争と無縁な歴史を積み重ねることができた国はありません。それらすべてを「十二歳の少年のようだ」とマッカーサーに総括されたと字義どおりに捉えれば、当時の日本人の多くが憤慨したのは当然です。しかし、日本人が世界の潮流である

デモクラシーや西洋の諸法規、諸制度の根底に厳然と存在してきた聖書の教えと創造主なる神への信仰があることを軽視し続けてきたとすれば、そのことが世界に向けて日本を主張するための障害になつてきたと言えます。「日本の常識は世界の非常識」と言われる原因のひとつはここにあります。聖書理解や創造主なる神への信仰を霊的にとまでは言わないまでも、せめて知的に悟るべきだったと思うのです。

理念に欠けた 日本政治の危うさ

さて、前置きが長くなりましたが、今年四月に米国で行われた日米首脳会談で菅総理は、日米首脳共同声明で「台湾海峡の平和と安定」や香港や新疆ウイグル自治区における人権状況について「深刻な懸念を共有する」など、日米同盟を基軸に中



ウイグル人弾圧の実態

国を強くけん制する姿勢を表明しました。約一年前には、今上陛下きんじょうの初の国賓として、中国の習近平主席を招く親中姿勢を強く打ち出していたのが安倍政権であり、当時、その官房長官を務めていた菅氏が総理になつた途端に対中姿勢を一八〇度転換したのは何故なのかを考えてみた

と思います。台湾海峡問題をはじめとする中国の南シナ海などへの海洋進出の問題も、香港や新疆ウイグル自治区での人権弾圧問題も、一年前には既に存在していました。ですから、これらがこの一年間の事情変更だとは言えないわけです。一年前、米国のトランプ政権もこの問題と経済摩擦を重視して、対中強硬姿勢を明確に示していましたが、日本政府はそれでも習近平国家主席を国賓として招く姿勢を崩しませんでした。さらに、米国で政権交代が実現し、共和党トランプ政権から民主党バイデン政権に代わつて、米国政府の対中姿勢が緩和されるのではないかと日本のメディア各社が報じましたが、バイデン政権になつても、米国の基本的な人権や国家主権の問題を重視する対中強硬姿勢は一層強くなりました。これは国家の政治思想や政治理念の一貫性が、政権交代が起

きょうとも普遍的であることを示す象徴的な出来事です。

それでは、これを受けた菅政権が同盟国である米国の普遍的な政治理念を尊び、日本政府としても、人権問題や国家主権の問題に政治的なスタンスや政権運営の軸足を修正したと云うのでしょうか。ここが日本政治のあやうさであり、理念に欠けた政権運営を露呈する結果に繋がっていると私は憂慮しています。

十二歳の少年から 未だに成長できない日本

米ロバイデン政権にとって、アジア太平洋地域における日本の対中姿勢を米ロ寄りに引きつけることなど赤子の手をひねるほど容易いことだったからです。一年前に今上陛下の最初の国賓として、習近平国家主席を招こうとしていた日本の総理大臣をバイデン大統領の最初の首脳会

談の相手として招くことで、その目的が達成できたわけですから。米国の利益にとっては、アジアの同盟国である日本が日米首脳共同声明の中で、対中強硬姿勢を示してくれることが重要でした。日本が同じアジアで人権侵害問題となつていくミャンマーの軍政によるクーデターに同様の毅



日米首脳会談 2021

然とした態度を表明しようとしまいと、米国の利益にとつては大きな問題ではありません。菅政権は軽く見られたものです。

日本がアングロサクソンが四五歳だとすれば、十二歳の少年のようなものだというマッカーサーの評価から、いまだに脱していない現実がここにあります。

それではどうすればよかつたのでしょうか。日本でも安倍政権の後継政権であるといえ菅政権は新しい政権であり、米ロでも政権交代が起きて、日米同盟は新しい局面を迎えていました。そこではアメリカ・ファーストと叫ばれた一国主義が改められ、多国間協調による国際秩序の安定と人々の自由と人権をより強く主張するプログレッシブな政治への転換が実行されたのです。日本もその新しい日米外交の基軸に沿つて、人権問題や国家主権の問題に毅

然とした態度を取ることを決めたので、中国による香港の民主化弾圧や新疆ウイグル自治区での人権侵害問題、台湾やフィリピンへの脅威となる海洋進出に厳しく対応することになつたと表明すればよかつたのです。しかし、菅政権はそのような政権運営の理念や方針の転換を国民に説明しませんでした。そればかりか、

ミャンマー問題については、ミャンマーにおける民主化運動の旗手であるアウンサン・スー・チー氏と軍政のミン・アウン・フライン国軍総司令官の両方の顔色を伺うがごとき風見鶏的な外交姿勢を今も維持し続けています。今日(二〇二一・五・一五)、この時点でさえも、茂木外相がフライン司令官と固く握手して談笑する写真と記事が、外務省公式ホームページに公開されています。私はここに日本政治の未熟さが表れていると思うのです。つまり、



日本政府が対中強硬姿勢を明確に示したのは、バイデン政権と共に「人権問題」を重視する姿勢を示すためではなく、バイデン政権に初めての首脳会談の相手に選んでもらったからという文脈だけがハイライトされ

てしまうからです。せめて十二歳の少年が成人した程度の政治姿勢を示すのであれば、今回の日米首脳会談後の共同声明を発表すると同時に、ミャンマーについても、日本は米国とともにアウンサンスー・チー氏を支持する。ミャンマーの民主化を支持する。軍政による民衆弾圧を許さない。そのような態度表明をすべきだったのです。そして、外交方針においても、日米同盟を基軸として、バイデン政権と人権重視、国家主権重視の外交を展開していくと、日本国民全体に、首尾一貫した説明をすべきでした。

消極的平和ではなく 積極的平和を

日本の歴史や文化、風俗や習慣が西欧より劣っているということは断じてありません。しかし、西欧の歴史や文化、風俗や習慣、さらに諸

法規や諸制度が創造主なる神への信仰とキリストの示された愛に立脚していることを日本政府は軽視してはならないのです。あらゆる西洋哲学が、政治思想や理念や理論が聖書の価値観を土台に発展してきたことを

考慮すれば、人間愛や平和の源泉が主イエスにすべて帰結していることが分かります。そして、「人間の可能性を二〇〇％開花するのを阻害する力」をノルウェーの社会学者ヨハン・ガルトゥング氏が「構造的暴力」と呼んだように、そのような身体的暴力以外の暴力を含むあらゆる暴力を社会から排除することによつてのみはじめて、単に戦争や紛争のない状態である「消極的平和」ではなく、

社会に差別、抑圧、貧困、格差のない「積極的平和」が実現されるといいうビジョンを日本も世界と共有することができるとです。民主主義も基本的な人権も積極的平和も、すべて聖

書信仰に帰結するビジョンであり、考え方であり、欧米の政治権力の正当性を示すバロメータでさえあることを、日本政府も認識しなければ恥ずかしいと思えます。

その上で、主イエスの愛をもつていかなる外交姿勢をとるべきかという命題に日本政府も独自に直面すべきです。

例えば、皆さんは最近「インド太平洋地域」という言葉が報道されるのを疑問に思ったことはありませんか？ これは実は「アジア太平洋地域」という言葉と区別して用いられるようになった言葉です。特に日米が対アジア戦略を推進する上で、とても重要な表現です。一言でいえば、アジア太平洋地域に中国は含まれませんが、インド太平洋地域に中国は含まれません。太平洋に浮かぶ数々の島国や太平洋に面する半島を含む国々とインドを指す言葉で、中国包

困網を意図した日米外交における造語なのです。

主の愛の尺度を持った政治を目指す

私たちクリスチャンは本来、中国を含めたアジア全体の平和を希求し、祈るべきだと私は思います。中国が新疆ウイグル自治区で行っているとされる人権侵害や香港での民主化弾圧、また事実上の国家として成長を続ける台湾の国家承認を含む様々な困難な課題に毅然と日本も態度表明しなければなりません。しかし、だからと言って中国を排除し、困い込むような外交戦略は取らない。敵意は廃棄されなければなりません。主の愛の尺度で問題解決に誠実に向かい合いながら、主の愛ですべてを包み込み、平和をつくる主の使命を果たしていく。米国の対アジア戦略を無条件に受け入れて、日

本独自の外交政策が思考停止に陥らないように、独立国として自立した判断をしていく。このことが出来て初めて、日本は「十二歳の少年」から脱却することができるのではないのでしょうか。そのため日本人にも

主の霊が必要です。なぜなら、米國が聖書信仰を土台に建国されたからと言って、純粹にすべての政策が聖書的であるとは限らないからです。

今こそ、日本の政治にも主の御霊が降り注ぎ、為政者の上に知恵と啓示の御霊が与えられ、政治を司る者たちに信仰が与えられるように祈らなければなりません。そして主が立てられた国々のキリスト者たちとともに、キリストの身丈に至る地道で長い試練の時を御霊の一致で乗り越えていく先に、主にある世界の平和が実現するのだと信じます。あらゆる政治の判断に主イエスへの信仰が必要です。そして、平和外交と人権

問題の本質と目的は、次のようなことではないでしょうか。

「わたしの好む断食は、これではないか。悪のきずなを解き、くびきのなわめをほどき、しいたげられた者たちを自由の身とし、すべてのくびきを砕くことではないか。」

(イザヤ五八・6)

日本の政治がそれを認識していきようといまいと、平和外交と人権尊重は聖書的に不可分な政治課題であり、成熟したデモクラシー共通のゴールなのです。

注1 外務省公式ホームページ



「チャ」

香港の民主化デモ

